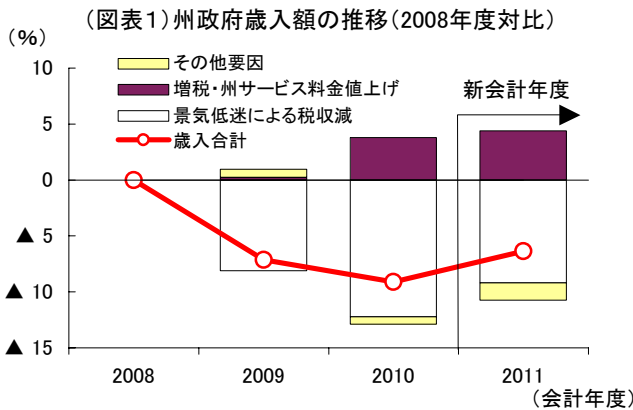
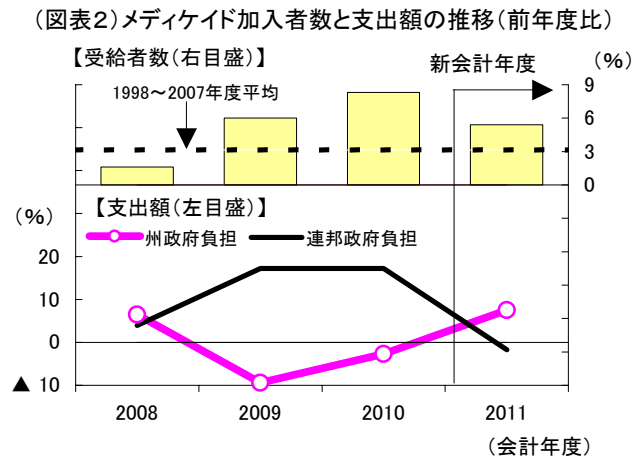


州政府の緊縮財政が米国経済に与える影響

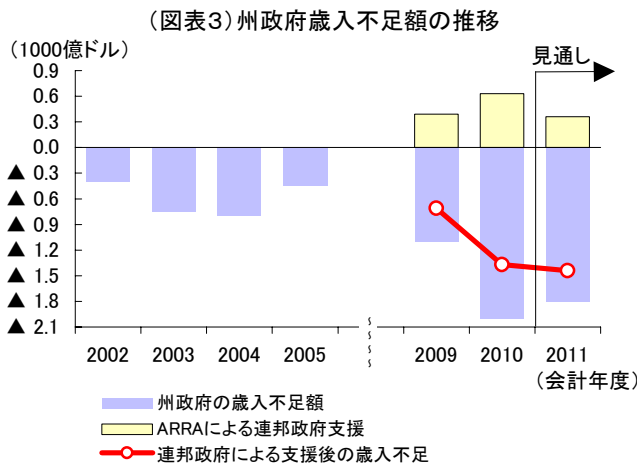
- (1) 米国の各州政府は、税収の伸び悩みを主因に厳しい財政状況が持続。多くの州で7月から始まった新会計年度（2011会計年度）は、景気持ち直しによる税収増が見込まれるものの、州政府の歳入額を大きく増やすには至らない見通し（図表1）。
- (2) 一方、歳出面では、家計の所得・雇用環境の低迷を反映したメディケイド（低所得者層を対象とした健康保険制度）加入者数の増加が財政を圧迫。新年度予算ではARRA法で定められた連邦政府によるメディケイド負担が減額となるため、州政府は負担増を余儀なくされる見込み（図表2）。
- (3) 米政策シンクタンクの予算・優先政策研究センターによると、2011年度からはARRAによる連邦政府支援が縮小するため、メディケイド関連の支出増などを加味した州政府の歳入不足額（※）は、前年度に比べ拡大する見通し（図表3）。州政府の多くは均衡財政が義務付けられているため、予算を作成する段階で、人件費の削減・行政サービスの縮小による歳出削減や、増税などの歳入拡大を実施し、歳入不足に対処することが必要に。
（※）各年度において、増税・歳出削減を行わなかった場合に発生する歳入不足。
- (4) 州政府の増税・歳出削減が、米国経済に与える影響を試算してみると、2011年度のGDPを▲1%強、雇用者数を▲100万人程度押し下げるとの結果となり、米国経済への下押し圧力は前年度より強まる見込み（図表4）。先行きも、州政府の財政問題が景気回復の重石となる公算大。



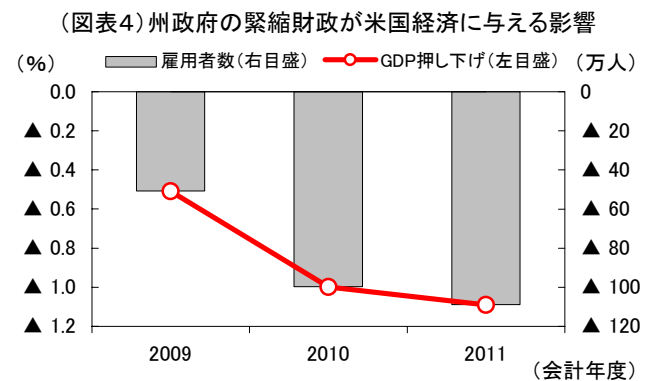
(資料) The National Association of State Budget Officers をもとに日本総研作成
(注1) 2011年度は州知事による予算要求段階での見通し。
(注2) 景気低迷による税収減は、所得税、法人税、売上税の減少から増減税の影響を除去。



(資料) The National Association of State Budget Officers, The Kaiser Commission on Medicaid and the Uninsured をもとに日本総研作成



(資料) Center on Budget and Policy Priorities
(注) グラフは一時的な増税・歳出削減を行わない場合に発生する歳入不足額。



(資料) Center on Budget and Policy Priorities などをもとに日本総研作成
(注1) 歳入不足額はCBPPの試算を前提とし、各年度の増税額はNASBOの資料をもとに算出。残りを歳出削減により埋め合わせると仮定。
(注2) GDPへの影響は、CBOの政府乗数や2008年度の歳出入内訳などをもとに試算。雇用への影響は、GDPへの影響とオークンの法則などをもとに試算。
(注3) 2009、10年度についてはNASBOの資料をもとに、州の財政安定化基金の取り崩しと歳入不足の翌年度への繰り越しを加味。